

## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 大田花き  
コード番号 7555 URL <https://otakaki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長  
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03-3799-5571

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,248	8.0	265	52.5	289	45.4	197	48.0
2022年3月期第3四半期	3,008		173		199		133	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 197百万円 (48.0%) 2022年3月期第3四半期 133百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	38.87	
2022年3月期第3四半期	26.27	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、対前年同四半期増減率は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	9,566	4,826	50.4	948.59
2022年3月期	8,806	4,689	53.3	921.72

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 4,826百万円 2022年3月期 4,689百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		12.00	12.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,937	0.3	225	6.1	248	0.1	164	5.0	32.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	5,500,000 株	2022年3月期	5,500,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	412,326 株	2022年3月期	412,326 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	5,087,674 株	2022年3月期3Q	5,087,674 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍から経済正常化に向けた政策転換が進み、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られました。一方で食料品・エネルギー価格、人件費や物流コストの上昇など依然として先行き不透明な状況が続いております。

花き業界においては、高齢化と生産費の高騰で国内生産量は増えず、円安の影響で輸入品も少なめで、相場はコロナ前の価格と比べても高値で推移しました。市況が示す通り需要は堅調で、コロナ禍やSDGsで家庭需要とオフィス需要が高まりました。また、日常に戻ろうとするイベント需要、プレゼント需要、そして規模は縮小したものの件数は増加した冠婚葬祭の需要が活発となりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,248,075千円(前年同四半期比8.0%増)、営業利益265,012千円(前年同四半期比52.5%増)、経常利益289,451千円(前年同四半期比45.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益197,776千円(前年同四半期比48.0%増)となりました。

なお、当社グループは花き卸売事業単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は9,566,840千円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ868,573千円増加し4,856,937千円、固定資産は前連結会計年度末に比べ107,823千円減少し4,709,902千円となりました。流動資産の主な内訳は、売掛金2,690,244千円、現金及び預金1,989,165千円、固定資産の主な内訳は建物及び構築物2,623,307千円です。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,740,709千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ793,525千円増加し3,007,028千円、固定負債は前連結会計年度末に比べ169,500千円減少し1,733,681千円となりました。流動負債の主な内訳は、受託販売未払金2,251,510千円、固定負債の主な内訳は長期借入金764,602千円です。

純資産は前連結会計年度末に比べ136,724千円増加し4,826,130千円となりました。これは剰余金の配当61,052千円、親会社株主に帰属する四半期純利益197,776千円の計上によるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して403,795千円増加し1,989,165千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、808,095千円(前年同四半期は776,083千円の増加)となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加842,103千円、税金等調整前四半期純利益289,451千円、減価償却費199,069千円であり、主な減少要因は、売上債権の増加468,175千円によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、104,958千円(前年同四半期は44,251千円の使用)となりました。減少要因は、有形固定資産の取得による支出102,314千円、貸付けによる支出20,000千円、無形固定資産の取得による支出5,300千円であり、増加要因は貸付金の回収による収入22,655千円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、299,341千円(前年同四半期は289,497千円の使用)となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出225,872千円、配当金の支払額60,875千円によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月7日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,585,369	1,989,165
売掛金	2,248,711	2,690,244
商品	1,108	451
その他	153,174	177,076
流動資産合計	3,988,364	4,856,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,683,447	2,623,307
工具、器具及び備品(純額)	318,836	289,290
その他(純額)	110,970	107,781
有形固定資産合計	3,113,253	3,020,379
無形固定資産		
ソフトウェア	110,327	88,358
その他	4,265	4,265
無形固定資産合計	114,592	92,623
投資その他の資産	1,589,879	1,596,899
固定資産合計	4,817,726	4,709,902
資産合計	8,806,090	9,566,840
<b>負債の部</b>		
流動負債		
受託販売未払金	1,437,696	2,251,510
買掛金	59,012	84,208
1年内返済予定の長期借入金	323,808	304,188
未払金	44,343	62,689
未払法人税等	85,080	56,273
賞与引当金	19,000	43,000
その他	244,560	205,158
流動負債合計	2,213,502	3,007,028
固定負債		
長期借入金	970,854	764,602
退職給付に係る負債	457,803	489,044
資産除去債務	143,274	144,638
その他	331,250	335,395
固定負債合計	1,903,181	1,733,681
負債合計	4,116,684	4,740,709
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	551,500	551,500
資本剰余金	402,866	402,866
利益剰余金	4,085,579	4,222,303
自己株式	△350,539	△350,539
株主資本合計	4,689,406	4,826,130
純資産合計	4,689,406	4,826,130
負債純資産合計	8,806,090	9,566,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,008,359	3,248,075
売上原価	935,336	953,417
売上総利益	2,073,022	2,294,658
販売費及び一般管理費	1,899,231	2,029,645
営業利益	173,790	265,012
営業外収益		
受取利息	3,207	2,301
受取配当金	9,549	11,459
持分法による投資利益	7,374	7,902
その他	9,567	11,512
営業外収益合計	29,698	33,176
営業外費用		
支払利息	4,432	3,476
固定資産除却損	—	5,261
営業外費用合計	4,432	8,737
経常利益	199,057	289,451
特別利益		
補助金収入	—	33,791
特別利益合計	—	33,791
特別損失		
固定資産圧縮損	—	33,791
特別損失合計	—	33,791
税金等調整前四半期純利益	199,057	289,451
法人税等	65,392	91,675
四半期純利益	133,665	197,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,665	197,776

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	133,665	197,776
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	133,665	197,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,665	197,776
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	199,057	289,451
減価償却費	192,314	199,069
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,420	24,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,060	31,241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,226	19,998
受取利息及び受取配当金	△12,757	△13,761
支払利息	4,432	3,476
固定資産除却損	—	5,261
固定資産圧縮損	—	33,791
補助金収入	—	△33,791
持分法による投資損益 (△は益)	△7,374	△7,902
売上債権の増減額 (△は増加)	△385,737	△468,175
棚卸資産の増減額 (△は増加)	278	549
仕入債務の増減額 (△は減少)	791,976	842,103
未収入金の増減額 (△は増加)	4,287	9,749
未払費用の増減額 (△は減少)	△81,714	2,230
未払金の増減額 (△は減少)	△40,535	16,345
未払又は未収消費税等の増減額	83,497	△48,938
その他	△13,329	△10,606
小計	792,100	894,092
利息及び配当金の受取額	16,953	19,584
利息の支払額	△4,068	△3,199
補助金の受取額	—	10,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△28,901	△112,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	776,083	808,095
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△48,096	△102,314
無形固定資産の取得による支出	△22,156	△5,300
長期前払費用の取得による支出	△2,739	—
貸付けによる支出	—	△20,000
貸付金の回収による収入	26,741	22,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,251	△104,958
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△225,872	△225,872
配当金の支払額	△50,872	△60,875
リース債務の返済による支出	△12,753	△12,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,497	△299,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	442,334	403,795
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,601	1,585,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,035,935	1,989,165



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りにについては、当社グループが現時点で入手可能な情報を踏まえ、2023年3月期の一定の期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っておりますが、将来の不確実性が当社グループが行った会計上の見積りや結果に影響を与える可能性があります。